

## 3353 **メディカルー光**

西井 文平 (ニシイ ブンペイ)

株式会社メディカルー光副社長

### 調剤薬局既存店が堅調に推移し、上期は好業績を達成

#### ◆ヘルスケア事業、医薬品卸事業も伸長

当社は、昭和 55 年に医薬品の卸事業から創業した。昭和 60 年には調剤薬局事業を開始し、平成 8 年には不動産事業(病院の賃貸)、平成 19 年にはヘルスケア事業(介護)に参入した。

平成 25 年 2 月期第 2 四半期の状況として、調剤薬局事業については、2 店舗を新規出店し、M&A で取得した調剤薬局を含めて店舗数が 4 店舗増加した。ヘルスケア事業については、M&A でさつきを取得し、訪問介護事業に参入した。医薬品卸事業については、前期に岐阜営業所を開設し、今期から本格稼働している。新たな事業としては、4 月にヘルスケア・キャピタルを設立し、投資事業をスタートさせた。

当社は、2004 年 11 月の上場から 8 年目を迎えている。業績は順調に伸びており、当上期も計画を上回る数字を達成することができた。連結売上高は 101 億 83 百万円(計画比 101.7%、1 億 70 百万円増)となり、通期計画に対する進捗率は 50.2%となった。経常利益は 5 億 46 百万円(同 124.1%、1 億円増)となり、通期計画に対する進捗率は 63.6%となった。純利益については、有価証券売却益が発生したことから 5 億 59 百万円(同 132.9%)となり、通期計画に対する進捗率は 87.4%となった。

当上期は、薬価改定の影響を織り込んで計画を策定した。売上総利益率は前年同期の 11.6%から 11.4%に低下したものの、計画の 10.4%を上回っている。経常利益率については、目標の 5%を下回る可能性もあったが、結果として 5.4%となり、5%以上を維持することができた。

当社では、販管費率と調剤薬局の労務費率の推移を注視しているが、労務費率については、上期の実績が 14.8%となり、15%前後に抑えられている。販管費率については、子会社 10 社の管理を含め、5%台に抑えることを目標としており、上期の実績は 5.7%となった。なお、のれんの償却(年間約 1 億円)を除くと 5.3%となる。

前年同期との比較では、売上高が 5 億 62 百万円増となっており、内訳は、調剤薬局事業が 3 億 37 百万円増、ヘルスケア事業が 1 億 58 百万円増、医薬品卸事業が 1 億 11 百万円増であった。

#### ◆有価証券の売却により現預金が増加

バランスシートについては、有価証券の売却に伴い、大きく変動している。流動資産は前期末比で 17 億 83 百万円増加した。このうち 15 億 38 百万円は現預金の増加であり、現在の残高は 37 億 24 百万円となっている。売掛金については、売上高の増加により 1 億 23 百万円増加した。有形固定資産については、建物・構築物が 60 百万円減少しているが、減価償却費が 1 億 55 百万円となっているため、約 1 億円の増加となる。建設仮勘定については、4 億 3 百万円計上しており、下期に介護施設を 2 施設建設する予定である。無形固定資産では、のれんが 60 百万円増加しており、2 社の買収による。投資その他の資産については、投資有価証券の売却等により 16 億 53 百万円減少した。売却益は 4 億 51 百万円、キャッシュの増加は 20 億 73 百万円となっている。流動負債は前期末比で 1 億 49 百万円減少した。短期借入金 6 億円を返済したため、現在は長期借入金のみとなっている。純資産は 5 億 35 百万円増加し、48 億 4 百万円となった。

営業活動によるキャッシュフローは 3 億 78 百万円となった。主な増加要因としては、税金等調整前純利益で 9 億 97 百万円増、減価償却費・のれん償却費で 2 億 4 百万円増となっている。減少要因としては、投資有価証券売却益で 4 億 51 百万円減、法人税の支払いで 3 億 43 百万円減となった。投資活動によるキャッシュフローは 17 億 15 百万円となっており、投資有価証券の売却・取得で 21 億 90 百万円増、有形固定資産の取得で 3 億 61 百万円減、子会社株式の取得で 80 百万円減となった。財務活動によるキャッシュフローについては、短期借入金の返済などにより、マイナス 5 億 55 百万円となった。

投資運用と借入金の状況としては、現預金、投資有価証券、賃貸不動産資産(簿価)の合計が 63 億 19 百万円、長期借入金が 60 億 84 百万円となっている。営業キャッシュフローと運用収益の合計は前年同期が 12 億 12 百万円、当上期が 8 億 29 百万円となっており、合算で 20 億 41 百万円となる。賃貸不動産資産の賃料収入は年間約 2 億円、期末簿価ベースの利回りは 11.30%となっている。

当上期の投資額は 6 億 9 百万円となっており、調剤薬局事業で 2 億 15 百万円、ヘルスケア事業で 3 億 12 百万円の投資を実施した。調剤薬局事業における投資の内訳は、新店舗が 74 百万円、M&A が 1 億 41 百万円となっている。2009 年 2 月期以降の投資額合計は 31 億 16 百万円となっており、このうち 8 億 79 百万円が調剤薬局事業、19 億 10 百万円がヘルスケア事業である。営業キャッシュフローの合計は 37 億 39 百万円、設備・M&A などへの投資合計は 25 億 60 百万円となっており、4 年半で 12 億 81 百万円のフリー・キャッシュフローが生まれている。

## ◆事業を取り巻く環境

2011 年度の国民医療費と介護総費用の合計は 46.8 兆円となっており、当社の試算では、国民医療費が前年度比で 1.1 兆円、介護総費用が 0.5 兆円伸びている。介護保険の総費用は、2000 年度の 3.6 兆円から年々増加し、2012 年度は 8.9 兆円となった。国民医療費の負担割合は、患者負担が平均 13.4%、保険料が 48.5%、公費が 38.1%となっているが、介護保険は第 2 号被保険者(40~64 歳)が約 29%、第 1 号被保険者(65 歳以上)が約 21%、公費が 50%となっており、高齢化が進む中、今後、様々な施策が打たれると考えている。

2011 年度の概算医療費は 37.7 兆円となっており、このうち調剤医療費は 6.5 兆円(17.4%)である。調剤医療費、処方せん枚数ともに年々増加しているが、これは分業率の上昇に伴う増加であり、個々の薬局では引き続き経営努力が必要である。処方せん 1 枚当たりの調剤医療費は、75 歳以上が 1 万 206 円、65~74 歳が 9,609 円となっており、団塊の世代が 65 歳となる時期に医療費が上昇すると見られている。

医薬分業率は 60%を超え、現在、64.6%となっている。県別で見ると、秋田県は 82.2%となっているが、福井県は 34.9%と低く、今後は、分業率が全国平均より高い県と低い県で、調剤薬局の動きが異なってくると見ている。薬剤師の総数は、現在、約 28 万人(当社推計)となっている。このうち、薬局従事者は 15 万 5 千人、総数に占める割合は 55.5%となっており、分業率の上昇に伴って増加している。

処方せん単価は、平成 23 年 10 月~平成 24 年 3 月が 8,498 円であったが、4 月の改定後、8,243 円に低下した。処方せん 1 枚当たりの薬剤料は、平成 22 年度が 4,936 円、平成 23 年度が 5,283 円となっており、投薬日数が 0.6 日長くなったことで 158 円、1 種類 1 日の薬剤料の増加で 192 円増加している。薬価改定後の 5 月を前年同月と比較すると、薬剤料は 50 円低下しており、投薬日数の増加で 3.9%上昇したものの、1 種類 1 日の薬剤料が 4.4%低下した。

65~74 歳の総人口は、現在、約 1,500 万人となっており、このうち 4.3%が要支援・要介護認定者である。一方、75 歳以上については、要支援・要介護者が約 400 万人となっており、総人口の 30.5%を占めている。

## ◆ヘルスケア事業で2施設を新設

当社では、従来、調剤薬局事業の売上高が全体の95%前後を占めていたが、医薬品卸事業、ヘルスケア事業が増加してきたため、現在では90.1%となっている。調剤薬局事業では、関西・中部圏を中心に82店舗を展開しており、関東圏にも6店舗出店している。店舗の内訳は、病院門前が43店舗、クリニック門前が39店舗とほぼ同数だが、売上高は病院門前がクリニック門前の約3倍となっている。1店舗当たりの売上高は平均2億31百万円となっており、業界平均よりも高い。

既存店の状況としては、処方せん応需枚数が前年同期比で1万3千枚減少したものの、売上高は7百万円増加しており、今後も堅調に推移すると見ている。後発医薬品調剤体制加算の対応状況(単体)としては、加算Ⅲが15店舗、加算Ⅱが14店舗、加算Ⅰが20店舗となった。74店舗中49店舗が算定店舗となっており、技術料単価は前年同期比で55円増加している。

ヘルスケア事業については、上期の売上高が6億77百万円(前年同期比1億59百万円増)、営業利益が82百万円(同63百万円増)となった。通期では売上高12億円、営業利益86百万円を見込んでおり、11月に「ハーモニーハウス愛荘」(滋賀県)、2013年2月に「ハーモニーハウスくずは」(大阪府)を開設するため、この費用が利益に影響する。医薬品卸事業については、上期の売上高が5億82百万円(前年同期比1億11百万円増)、営業利益が42百万円(同27百万円増)となった。

中期計画としては、2015年2月期の売上高300億円、経常利益20億円、当期純利益10億円を掲げており、現在、順調に進捗している。

## ◆質疑応答◆

**介護施設について、投資額、回収期間を教えてください。**

1施設当たりの投資額は4億~6億円となっており、回収期間は20年程度となる。新規の2施設を含めた8施設で売上規模16億円を見込んでおり、業界全体が伸びていく中、着実に拡大を図っていきたい。

**ヘルスケア・キャピタルを設立した目的を伺いたい。**

医療・介護に係る中長期的な投資を目指しており、規約・規定を決めて速やかに案件に対応していきたいと考えている。

(平成24年10月10日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見ることができます。

<http://www.m-ikkou.co.jp/ir/library/info/index.html>